

令和3事業年度

事業報告書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

国立大学法人東京農工大学

目 次

I はじめに	1
II 基本情報	
1. 目標	1
2. 業務内容	2
3. 沿革	2
4. 設立に係る根拠法	3
5. 主務大臣(主務省所管課)	4
6. 組織図その他の国立大学法人等の概要	4
7. 事務所(従たる事務所を含む)の所在地	4
8. 資本金の額	4
9. 在籍する学生の数	4
10. 役員の状況	4
11. 教職員の状況	5
III 財務諸表の要約	
1. 貸借対照表	5
2. 損益計算書	6
3. キャッシュ・フロー計算書	7
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
5. 財務情報	8
IV 事業に関する説明	13
V その他事業に関する事項	
1. 予算、収支計画及び資金計画	18
2. 短期借入れの概要	18
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	18
別紙	
1. 組織図その他の国立大学法人等の概要	25
2. 財務諸表の科目	27

I はじめに

本学は、産業の基幹である農学と工学を中心とし、その融合分野も含めた教育研究分野を備えた特色ある大学として、140年以上の長い歴史と伝統を引き継ぎ、培ってきた。

第3期中期目標期間においては、文部科学省の機能強化の方向性に応じた重点支援の3つの枠組みのうち、“世界で卓越した教育研究、社会実装を推進する大学”を選択し、科学技術イノベーションにより未来を切り拓き、世界に向けて日本を牽引する理系研究大学としての役割を果たすため取り組んでいる。

“世界が認知する研究大学へ”を学長ビジョンとして掲げ、その実現のための4つの機能強化戦略と“科学を基盤に人の価値を知的に社会的に最大に高める世界第一線の研究大学へ～人とかがやく Flourish with People～”を機能強化戦略(Ⅱ 基本情報 1. 目標参照)として、持続発展可能な社会の実現・「地球をまわそう」を理念に、農学、工学およびその融合領域における科学的探求を通じ、次の時代のあるべき姿を示し、努力するすべての人を尊重し、人の価値を知的に社会的に最大に高める世界第一線の研究大学となることを目指し、更なる大学改革・機能強化を図るため、必要な施策を実施した。

機能強化戦略の実現に向けて、グローバルイノベーション研究院における国際共同研究の推進やグローバル・プロフェッショナル・プログラムの実施等や、東京外国語大学及び電気通信大学との三大学協働の複合新領域である共同サステナビリティ研究専攻の設置などの特色ある組織やプログラムを立ち上げ、運営・推進している。

一方、大学の基盤的財源となる運営費交付金の交付額は年々減少しており、大学の財政は厳しい状況となっている。

このような局面において、本学では業務の見直しの徹底等による管理経費の抑制や競争的資金の獲得等による自己収入の増加など、本学が掲げる目標達成に向けて、業務運営の改善・効率化及び財政基盤の一層の強化に取り組んでいる。

Ⅱ 基本情報

1. 目標

本学は、20世紀の社会と科学技術が顕在化させた「持続発展可能な社会の実現」に向けた課題を正面から受け止め、農学、工学及びその融合領域における自由な発想に基づく教育研究を通して、世界の平和と社会や自然環境と調和した科学技術の進展に貢献するとともに、課題解決とその実現を担う人材の育成と知の創造に邁進することを基本理念とする。本学は、この基本理念を「使命志向型教育研究－美しい地球持続のための全学的努力」(MORE SENSE: Mission Oriented Research and Education giving Synergy in Endeavors toward a Sustainable Earth)と標榜し、自らの存在と役割を明示して、21世紀の人類が直面している課題の解決に真摯に取り組む。

第3期中期目標期間においては、「世界が認知する研究大学へ」を学長ビジョンとして掲げ、世界に向けて日本を牽引する大学としての役割を果たすため

戦略1. 世界と競える先端研究力の強化

戦略2. 国際社会との対話力を持った教育研究の推進

戦略3. 日本の産業界を国際社会に向けて牽引

戦略4. 高度なイノベーションリーダーの養成

4つの機能強化戦略を掲げ、卓越した成果を創出している海外大学と伍して、全学的に卓越した教育研究、社会実装を推進してきた。

令和2年度からは、新学長の就任に伴い、これまでの学長ビジョンを更に発展させ「科学を基盤に人の価値を知的に社会的に最大に高める世界第一線の研究大学へ ～人とかがやく Flourish with People～」として、

戦略1. 人の未来価値を広げる教育改革

戦略2. 研究連携に基づく新機軸の創成

戦略3. 社会に向けた知識の提供と実践

戦略4. 教職協働による経営基盤の強化

を戦略として掲げ、農学、工学およびその融合領域における科学的探求を通じて社会に対し次の時代のあるべき姿を示し、世の中を動かす力に変えることができる人材を育成することを通じて、持続発展可能な社会を実現することを目指している。

第3期中期目標・中期計画に基づき、本ビジョンを実現するとともに、更なる大学改革・機能強化を図るため、必要な施策を実施する。

2. 業務内容

○教育に関する目標を達成するための措置

- ・国際社会との対話力を推進するための教育課程の国際化
- ・起業や企業における事業開発を推進できる人材の育成
- ・国際社会で活躍できる研究者・技術者を 目指す高大接続事業の強化
- ・学生の学修機会を確保するため生活困窮学生への経済的支援の実施 等

○研究に関する目標を達成するための措置

- ・農学、工学及びその融合領域における先端的研究力の強化
- ・オープンイノベーションを指向した産学連携活動等の推進 等

○社会との連携や社会貢献、グローバル化に関する目標を達成するための措置

- ・自治体等との連携による教育研究成果を活用した地域貢献・社会貢献活動の実施
- ・グローバル人材の育成に向けた、様々なプログラムの提供や危機管理等の留学サポート、外国人留学生の受入れに関する環境整備 等

3. 沿革

年号（西暦）	沿 革		
明治7年(1874)	内務省勸業寮内藤新宿出張所		
		農事修学場	蚕業試験掛
明治10年(1877)	内務省樹木試験場		
明治11年(1878)		駒場農学校	
明治14年(1881)	農商務省樹木試験場	農商務省 駒場農学校	
明治15年(1882)	農商務省東京山林学校		
明治17年(1884)			農商務省蚕病試験場

明治 19 年(1886)	農商務省東京農林学校	
明治 20 年(1887)		蚕業試験場
明治 23 年(1890)	帝国大学農科大学乙科	
明治 24 年(1891)		農商務省仮試験場蚕事部
明治 26 年(1893)		蚕業試験場
明治 29 年(1896)		蚕業講習所
明治 31 年(1898)	帝国大学農科大学実科	
明治 32 年(1899)		東京蚕業講習所
大正 3 年(1914)		東京高等蚕糸学校
大正 8 年(1919)	東京帝国大学農学部実科	
昭和 10 年(1935)	東京高等農林学校 (現在地の府中へ実科独立・移転)	
昭和 15 年(1940)		(現在地の小金井へ移転)
昭和 19 年(1944)	東京農林専門学校	東京繊維専門学校
昭和 24 年(1949)	東京農工大学（農学部・繊維学部）を設置	
昭和 37 年(1962)	繊維学部を工学部に改称	
昭和 40 年(1965)	大学院農学研究科（修士課程）を設置	
昭和 41 年(1966)	大学院工学研究科（修士課程）を設置	
昭和 60 年(1985)	大学院連合農学研究科（博士課程）を設置	
平成元年(1989)	大学院工学研究科（修士課程）を工学研究科（博士前期・後期課程）に改組	
平成 2 年(1990)	岐阜大学大学院連合獣医学研究科（博士課程）の構成大学として参画	
平成 7 年(1995)	大学院生物システム応用科学研究科（博士前期・後期課程）を設置	
平成 16 年(2004)	国立大学法人化により「国立大学法人東京農工大学」に移行	
平成 16 年(2004)	大学院（農学研究科、工学研究科、生物システム応用科学研究科）を改組し、共生科学技術研究部（研究組織）及び農学教育部、工学教育部、生物システム応用科学教育部（教育組織）に再編	
平成 17 年(2005)	大学院技術経営研究科（専門職学位課程）を設置	
平成 18 年(2006)	大学院共生科学技術研究部を大学院共生科学技術研究院に名称変更 研究部、教育部を研究院（研究組織）及び農学府、工学府、生物システム応用科学府（教育組織）に名称変更	
平成 22 年(2010)	大学院共生科学技術研究院を大学院農学研究院及び大学院工学研究院に改組、大学院生物システム応用科学府に早稲田大学との共同先進健康科学専攻（博士課程）を設置	
平成 23 年(2011)	大学院技術経営研究科（専門職学位課程）を改組し、大学院工学府産業技術専攻（専門職学位課程）へ再編	
平成 24 年(2012)	農学部、工学府に岩手大学との共同獣医学科を設置	
平成 28 年(2016)	グローバルイノベーション研究院（研究組織）を設置	
平成 30 年(2018)	グローバル教育院を設置	
平成 31 年(2019) (令和元年)	大学院工学府に東京外国語大学及び電気通信大学との共同サステイナビリティ研究専攻を設置	

4. 設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

5. 主務大臣（主務省所管課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図その他の国立大学法人等の概要

別紙 1-1、1-2 のとおり

7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地

東京都府中市

東京都小金井市

8. 資本金の額

84,658,180,300 円（全額 政府出資）

9. 在籍する学生の数

総学生数	5,763 人
学士課程	3,761 人
修士課程、博士前期課程	1,320 人
博士課程又は博士後期課程	553 人
専門職学位課程	87 人
一貫制博士課程	42 人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	主な経歴
学長	千葉 一裕	令和2年4月1日 ～令和5年3月31日	平成29年4月 東京農工大学農学研究院 長・農学府長・農学部長
理事 （（教育担当）・副 学長）	有江 力	令和2年4月1日 ～令和4年3月31日	平成31年4月 東京農工大学副学長
理事 （（学術・研究担 当）・副学長）	直井 勝彦	令和2年4月1日 ～令和4年3月31日	平成29年4月 東京農工大学評議員・副工 学府長
理事 （（経営・企 画担当）・副 学長）・事務局 長（※）	神谷 秀博	令和2年4月1日 ～令和4年3月31日 ※令和3年4月1日 ～令和4年3月31日	平成31年4月 東京農工大学副学長
理事 （事業推進担当）	和田 義明	令和3年4月1日 ～令和5年3月31日	平成31年4月 株式会社タケショー常 務取締役

理事 (法務担当)	大河原遼平	令和2年4月1日 ～令和4年3月31日	平成29年10月	文部科学省大学設置・学校 法人審議会 学校法人分科 会学校法人制度改善検討小 委員会委員
監事	角井 寿雄	令和2年9月1日 ～令和6年8月31日	平成30年1月	ライオン株式会社・取締役
監事	大橋 玲子	令和2年9月1日 ～令和6年8月31日	平成26年6月	監査法人八雲代表社員

11. 教職員の状況

教 員 459人（うち常勤 382人、非常勤 77人）

職 員 586人（うち常勤 213人、非常勤 373人）

※非常勤教員数には、フルタイムの非常勤教員を計上。

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で12人（2.06%）増加しており、平均年齢は48歳（前年度47歳）となっている。このうち、国等からの交流者は3人であり、地方公共団体及び民間からの出向者は0人である。

III 財務諸表の要約

（勘定科目の説明については、別紙2「財務諸表の科目」を参照。）

1. 貸借対照表

(https://www.tuat.ac.jp/documents/tuat/outline/jyouhoukoukai/houjin/zaimu/zaimusyohy_ou02.pdf)

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	95,911	固定負債	7,994
有形固定資産	95,146	資産見返負債	6,641
土地	76,931	長期借入金	392
建物	27,741	その他の固定負債	961
減価償却累計額	△14,812		
構築物	2,184	流動負債	6,439
減価償却累計額	△1,507	寄附金債務	1,967
機械装置	7,747	未払金	2,996
減価償却累計額	△7,400	その他の流動負債	1,475
工具器具備品	8,680		
減価償却累計額	△6,756		

その他の有形固定資産	2,338	負債合計	14,434
その他の固定資産	764	純資産の部	
		資本金	84,658
		政府出資金	84,658
流動資産	6,194	資本剰余金	1,990
現金及び預金	5,223	利益剰余金	1,023
有価証券	501		
その他の流動資産	469	純資産合計	87,671
資産合計	102,105	負債純資産合計	102,105

2. 損益計算書

(https://www.tuat.ac.jp/documents/tuat/outline/jyouhoukoukai/houjin/zaimu/zaimusyohy_ou02.pdf)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	15,411
業務費	14,019
教育経費	1,838
研究経費	1,718
教育研究支援経費	637
受託研究費	1,204
共同研究費	644
受託事業費等	76
人件費	7,899
一般管理費	1,373
財務費用	15
雑損	4
経常収益 (B)	15,551
運営費交付金収益	6,999
学生納付金収益	3,307
受託研究収益	1,572
共同研究収益	852
受託事業等収益	86
その他の収益	2,732
臨時損失 (C)	13
臨時利益 (D)	143
目的積立金取崩額 (E)	-
当期総利益 (B - A - C + D + E)	270

3. キャッシュ・フロー計算書

(https://www.tuat.ac.jp/documents/tuat/outline/jyouhoukoukai/houjin/zaimu/zaimusyohy_ou02.pdf)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,667
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 3,703
人件費支出	△ 7,965
その他の業務支出	△ 1,437
運営費交付金収入	6,503
学生納付金収入	3,280
受託研究収入	1,534
共同研究収入	936
受託事業等収入	61
その他の業務収入	2,459
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 2,031
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 260
IV 資金に係る換算差額	3
V 資金増加額 (又は減少額) (D = A + B + C)	△ 620
VI 資金期首残高 (E)	2,224
VII 資金期末残高 (F = D + E)	1,603

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(https://www.tuat.ac.jp/documents/tuat/outline/jyouhoukoukai/houjin/zaimu/zaimusyohy_ou02.pdf)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	8,210
損益計算書上の費用	15,425
(控除) 自己収入等	△ 7,215
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	673
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外利息費用相当額	0
V 損益外除売却差額相当額	△ 3
VI 引当外賞与増加見積額	△ 1

Ⅶ引当外退職給付増加見積額	1
Ⅷ機会費用	181
Ⅸ国立大学法人等業務実施コスト	9,061

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

①主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

令和3年度末現在の資産合計は前年度比1,381万円(1.4%)増(以下、特に断らない限り前年度比)の102,105万円となっている。

主な増加要因としては、学術基盤情報システムのリースにより、工具器具備品が844万円(10.8%)増の8,680万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却により建物の減価償却累計額が754百万円(5.4%)増の△14,812百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

令和3年度末現在の負債合計は1,607万円(12.5%)増の14,434百万円となっている。

主な増加要因としては、未払金が1,058百万円(54.6%)増の2,996百万円となったこと、受託研究費等の繰越額の増加によりその他の流動負債が193万円(15.1%)増の1,475万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

令和3年度末現在の純資産合計は225百万円(0.3%)減の87,671百万円となっている。

主な減少要因としては、特定償却資産の減価償却等により、資本剰余金が495百万円(20.0%)減の1,990百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

令和3年度の経常費用は1,959百万円(14.6%)増の15,411百万円となっている。

主な増加要因としては、教育経費等の業務費の執行が1,510万円(12.1%)増の14,018百万円となったこと、教職員の退職金の増により人件費の執行が509百万円(6.9%)増の7,899百万円になったことが挙げられる。

(経常収益)

令和3年度の経常収益は1,512百万円(10.8%)増の15,551百万円となっている。

主な増加要因としては、令和3年度が第3期中期目標期間の最終年度であり、運営費交付金を繰り越せないことから、運営費交付金収益が890百万円(14.6%)増の6,999百万円になったことが挙げられる。

(当期総利益)

為替レートによる評価益が発生しなかったため、令和3年度の当期総利益は、285百万円(△51.4%)減の270百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和3年度の業務活動によるキャッシュ・フローは97百万円(5.5%)の支出増の1,667百万円となっている。

主な増加要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が430百万円(13.1%)増の△3,703百万円となったこと、その他の業務支出が747百万円(108.2%)増の△1,437百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、運営費交付金収入が153百万円(2.4%)増の6,503百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和3年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,774百万円(691.5%)支出増の△2,031百万円となっている。

主な増加要因としては、定期預金の預入による支出が2,051百万円(33.4%)増の△8,200百万円になったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和3年度の財務活動によるキャッシュ・フローは34百万円(15.5%)支出増の△260百万円となっている。

主な増加要因としては、利息の支払額が3百万円(30.1%)増の△13百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

令和3年度の国立大学法人等業務実施コスト1,626百万円(27.9%)増の9,061百万円となっている。

主な増加要因としては、経常費用の増加により業務費用が1,670百万円(25.5%)増の8,210百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
資産合計	100,473	100,521	100,020	100,724	102,105
負債合計	11,747	11,847	11,936	12,826	14,434
純資産合計	88,725	88,673	88,083	87,897	87,671
経常費用	13,722	14,269	14,202	13,451	15,411
経常収益	13,256	14,424	14,017	14,038	15,551
当期総利益	△477	148	△218	555	270
業務活動によるキャッシュ・フロー	783	1,562	1,178	1,765	1,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	△278	△1,858	△250	△256	△2,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	△235	△244	△255	△225	△260
資金に係る換算差額	-	0	△120	132	3
資金期末残高	797	257	809	2,224	1,603
国立大学法人等業務実施コスト	8,590	8,340	8,081	7,434	9,061
(内訳)					
業務費用	7,666	7,460	7,407	6,539	8,210
うち損益計算書上の費用	13,755	14,328	14,246	13,497	15,425
うち自己収入	△6,089	△6,868	△6,839	△6,958	△7,215
損益外減価償却相当額	911	867	733	665	673
損益外減損損失相当額	-	-	42	-	-
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	1	0	9	7	△3
引当外賞与増加見積額	△1	10	1	0	△1
引当外退職給付増加見積額	△27	1	△116	118	1
機会費用	39	-	4	104	181
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

※対前年度比における著しい変動理由

(資産合計)

- ・令和元年度に旧府中寮の土地を売却したことにより、固定資産が減少したため。
- ・令和2年度に栄町圃場の土地を売却したことにより、固定資産が減少したため。
- ・令和3年度に学術情報基盤システムを新規リースをしたことにより、固定資産が増加したため。

(負債合計)

- ・平成29年度においては、建物新営に伴う長期未払金の増加及び固定資産の取得に伴う資産見返負債が増加したため。

- ・令和3年度においては、固定資産の取得に伴う資産見返負債が増加したため。

(純資産合計)

- ・令和元年度に旧府中寮の土地を売却したことにより、政府出資金が減少したため。
- ・令和2年度に柴町圃場の土地を売却したことにより、政府出資金が減少したため。

(経常費用)

- ・平成29年度においては、給与改定等により人件費が減少したため。
- ・平成30年度においては、受託研究費等の外部資金の執行が増加したため。
- ・令和元年度においては、受託研究費等の外部資金の執行が減少したため。
- ・令和2年度においては、非常勤教職員人件費の執行が減少したため。
- ・令和3年度においては、運営費交付金の執行増により教育等経費が増加したため。

(経常収益)

- ・平成29年度においては、授業料財源での資産取得が増加したことにより授業料収益が減少したため。
- ・平成30年度においては、授業料財源での資産取得が減少したことにより授業料収益が増加したため。
- ・令和元年度においては、受託研究費等の受入額が減少したため。
- ・令和2年度においては、補助金等の受入額が増加したため。
- ・令和3年度においては、前期末から繰り越していた運営費交付金を執行し収益化の額が増加したため。

(当期総利益)

- ・平成29年度においては、大学運営費等財源にて建物の新営を行い、長期未払金を計上したため。
- ・平成30年度においては、授業料財源での資産取得が減少したことにより授業料収益が増加したため。
- ・令和元年度においては、為替レートの変動により評価損が発生したため。
- ・令和2年度においては、為替レートの変動により評価益が発生したため。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

- ・令和2年度においては、原材料、商品、サービスの購入による支出が減少したため。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

- ・平成30年度においては、定期預金の預入による支出が増加したため。
- ・令和3年度においては、定期預金の預入による支出が増加したため。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

- ・令和元年度においては為替差損による支出が増加したため。

(業務費用)

- ・平成29年度においては、給与改定等に伴い人件費が減少したため。
- ・平成30年度においては、控除要因である自己収入等が増加したため。
- ・令和元年度においては、受託研究費等の執行額が減少したことにより、教育研究等経費等が減少したため。

- ・令和 2 年度においては、新型コロナウイルスの影響により旅費交通費等の執行額が減少したことにより、教育研究等経費等が減少したため。
- ・令和 3 年度においては、前期末から繰り越していた運営費交付金を執行したことにより、教育研究等経費等が増加したため

(引当外退職給付増加見積額)

- ・運営費交付金で財源措置される職員の自己都合退職給付額が、その年度における職員の年齢構成等によって増減するため。

(機会費用)

- ・機会費用の算定に係る利回りにより額が増減するため。

②セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

該当なし

③目的積立金の申請状況及び使用内訳等

令和 3 年度においては、中期目標の期間の最後の事業年度であるため、当期総利益 270 百万円については全額積立金として整理している。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

①当事業年度中に完成した主要施設等

府中幸町団地太陽光発電設備設置工事	取得価格：134 百万円
小金井団地太陽光発電設備設置工事	取得価格：90 百万円

②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算及び決算の概要

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

	平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度		令和 3 年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	14,225	14,629	14,423	15,148	15,197	15,447	14,147	15,569	16,721	17,148	
運営費交付金収入	6,271	6,519	6,262	6,978	6,715	7,146	6,184	7,085	7,096	7,364	
補助金等収入(※1)	1,425	1,475	909	1,205	755	958	447	974	1,795	1,728	
学生納付金収入	3,262	3,274	3,269	3,266	3,250	3,258	4,520	4,558	4,548	4,549	
その他収入	3,265	3,359	3,981	3,698	4,477	4,083	2,995	2,952	3,283	3,507	
支出	14,225	13,814	14,423	14,227	15,197	14,290	14,147	13,822	16,721	15,952	
教育研究経費	8,029	7,852	7,998	8,009	8,099	8,026	8,201	7,717	8,971	8,669	
一般管理費	1,945	1,902	2,113	2,116	2,418	2,398	2,435	2,292	2,605	2,517	
その他支出	4,251	4,060	4,311	4,101	4,679	3,865	3,510	3,812	5,145	4,765	
収入－支出	-	814	-	920	-	1,157	-	1,747	-	1,196	

※1 補助金等収入には、施設整備費補助金、大学改革支援・学位授与機構施設費交付金が含まれている。

IV 事業に関する説明

(1) 財源の内訳（財源構造の概略等）

本学の経常収益は 15,551 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 6,999 百万円 (45.0% (対経常収益比、以下同じ。))、学生納付金収益 3,307 百万円 (21.3%)、受託研究(事業)等収益 2,511 百万円 (16.2%)、その他の収益 2,732 百万円 (17.6%) となっている。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

令和 3 年度は、年度計画の着実な実施に努めるべく予算を編成し、以下のような取り組みを実施した。

なお、事業に要した経費は、教育経費 1,838 百万円、研究経費 1,718 百万円、教育研究支援経費 637 百万円、受託研究(事業)費等 1,924 百万円、人件費 7,899 百万円、一般管理費 1,373 百万円となっている。

教育関係

「人の未来価値を広げる教育」に向けた取り組み

◆9年一貫グローバル教育プログラムの実施

平成31年度に実施した「理系研究者ビジョナリープログラム」と思考力とコミュニケーション力の強化に注力し、社会を牽引し得るリーダーシップ精神を身につけることを目的とする学部・大学院9年一貫プログラムの「Global Professional Program」を統合し、令和2年度から、国際社会の中の日本の研究界及び産業界のプレゼンスを高めることに貢献できるビジョナリー・リーダーの育成を目指す「理系ビジョナリー・リーダー・プログラム」として発展させた。

技術の社会実装に必要な基礎知識を学べる Basic コースと企業課題に基づくビジネスプランニングを行う Advanced コースの2コースから、令和3年度にはこれに Professional コースを追加した3コースに分け、段階的にイノベーション教育を行う仕組みを整えた。

Basic 及び Advanced コースではイノベーションプランを発表したチームのうち、選抜条件を達成しかつ優秀な企画と認められた者には実践研修（海外又は国内研修）を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う日本政府等による入国及び出国制限等のため、オンラインによる研修を実施した。

Professional コースは、株式会社 INDEE Japan 社との共同運営によるアクセラレーションプログラムにより、研究シーズと社会ニーズをマッチさせ、実際に起業準備を進めるプログラムであり、起業に挑戦する学生が意欲的に活動できる仕組みを設けられている。

◆高大連携事業の充実

科学技術振興機構（JST）の委託事業「グローバルサイエンスキャンパス（GSC）」の採択を受け、将来、科学の専門分野で国境を越えて活躍する研究者、技術者を目指す高校生を対象とする「GIYSE プログラム（Global Innovation program for Young Scientists and Engineers）」は、地球・人類が直面する課題の解決に向けた大学の研究・教育内容を先取りして経験できるプログラムを実施している。

新型コロナウイルス感染症拡大の中において、感染拡大防止に配慮しながら、対面とオンライン形式を併用して講義・実験を実施した。

教員や研究室に所属する学生から指導を受けつつ、個別の課題研究に取り組むラボステージでは、自宅・高校での実験が可能な受講生の研究を先行して開始し、さらに受講生が在籍する高校と連携協定を締結後、個別の連携プログラムを開始している。令和3年度は、受講者全員がオンラインの成果発表会で研究成果を報告し、その他タイのサトリ・シ・スリヨタイ高校及びカセサート大学と合同で、オンライン海外研修を実施している。

◆生活困窮学生への経済的支援

新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う社会情勢下で、学生生活費に充てる家庭の収入減、アルバイト等の収入減等によって、家賃の支払いや生活必需品の購入ができない等、生活支援

が必要となった学生の学修機会を確保するため、本学の基金と、日本学生支援機構から配分があった「新型コロナウイルス感染症対策助成金」を原資として、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により家計が急変した学生を対象に、学業継続の一助となるよう、返済を要しない経済支援奨学金の支給、および、健全な食生活環境維持のための本学生協で利用できる食券の支給を行った。

研究関係

「研究連携に基づく新機軸の創成」及び「社会に向けた知識の提供と実践」に向けた取り組み

◆農学、工学及びその融合領域における先端的研究力の強化

グローバルイノベーション研究院（GIR）は、先端研究の推進及びこれを支える人事制度改革の推進を目的とした研究特区であり、“世界が直面する食料・エネルギーの課題の解決”をテーマとして掲げ、「食料」「エネルギー」「ライフサイエンス」の3つの研究重点分野に戦略的研究チームを組織し、国際共同研究を推進している。

新型コロナウイルス感染症拡大の中においても、国際共同研究を滞りなく推進するため、オンラインでの国際共同研究活動を行い、継続発展させている。

国際共同研究を行うための環境の整備を行う等により、国際共著論文数についても大幅に増加し、本学の研究力と国際的地位の向上に寄与している。

◆民間企業等との連携強化による大規模な共同研究の推進

- ・ 科学技術振興機構（JST）研究成果展開事業 産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム（OPERA）（研究領域：光融合科学から創生する「命をつなぐ早期診断・予防技術」研究イニシアティブ）は、企業からの民間資金を活用したマッチングファンド形式の研究プログラムで、大学と民間企業がコンソーシアムを形成し、非競争領域（基礎的・基盤的研究領域）における産学共同研究、博士課程学生の育成等を推進、「組織」対「組織」による本格的な産学共同研究を実施している。

平成30年度に立ち上がり、本格的な実施の可能性を検討する2年間のFS（フィージビリティスタディー）フェーズを経て、令和2年度から4年間の本格実施フェーズに移行し共同研究の規模が拡大している。

- ・ 令和2年10月に日本政府が宣言した、脱炭素社会実現に向けた取り組みの一環として、令和3年11月に株式会社ジャパンインベストメントアドバイザーと共同研究契約を締結し、「カーボンニュートラル社会と林業再生」を目指す共同研究を開始した。
- ・ 令和3年11月には、府中市内に大規模事業所のある民間企業4社と府中市で、「ゼロカーボン」実現のための連携協定を締結した。各事業所でカーボンニュートラルに取り組む他、省エネ設備の導入や再生可能エネルギーによる電力購入のほか、フードロスや食品のプラスチック容器の削除等も検討しており、定期的に協議等を実施していく予定である。

これらをはじめとする取り組みにより、着実に民間企業等との連携活動を推進・発展させているほか、大規模な共同研究を推進している。

社会連携・社会貢献、グローバル化関係

「社会に向けた知識の提供と実践」の一環とした地域連携・社会貢献活動の取り組み

◆自治体等との連携による教育研究成果を活用した地域貢献・社会貢献活動の実施

農学府・農学部では、平成30年度より、福島イノベーション・コースト構想促進事業に参画しており、福島県の二本松市や富岡町を中心に、東日本大震災からの農業復興、農業振興のため、学科横断的に学生と教員が協力して、営農を再開した農家の圃場にて、研究支援活動、学外実習を実施している。

令和3年度には福島農業復興支援の一環として、富岡町農家にて栽培された、福島県育成水稲品種「天のつぶ」及び有機栽培でも初期生育が旺盛で、倒伏に強い本学育成水稲新品種「さくら福姫」の新米を生協食堂にて飯米として提供を開始した。

さらに多角的な復興支援として、福島イノベーション・コースト構想「大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業」により、福島県富岡町における農業復興のための脱炭素次世代スマート農業イノベーションに関する実践的研究や、実践教育プログラムの開発・実施、脱炭素次世代農業を実践し農業復興を牽引するグローバルイノベーション人材の育成に係る取り組みを実施している。

この取り組みにより、次世代スマート農業を牽引し、地域・現場のニーズ、課題を解決し、農業復興を実現するイノベーション人材と脱炭素次世代農業に関わるイノベーションリーダー・若手農業経営者・技術指導者・研究者・教育者の育成を目指している。

◆留学サポート、外国人留学生の受入れに関する環境整備等の状況

留学生及び外国人研究者に対しては、入国前後に留学生が実施すべき手続・準備事項、遵守すべき防疫事項等をまとめたガイドブックを新たに作成し、留学生及び指導教員への情報周知を強化するとともに、入国直後のオンラインオリエンテーションの実施、チューターによるオンライン支援等、待機期間中の留学生を支援する体制を整えた。

やむを得ず帰国困難となった交換留学生に対しても、滞在中の生活費支援及び国際交流会館の期間延長の特別配慮の対応を行った。

◆課題と対処方針等

運営費交付金が年々縮減されていく状況下においても、本学では教育研究活動を着実に推進していくため、業務運営の改善・効率化に向けた取り組みを実施した。

学長のリーダーシップの下、自律化した国立大学として経営改革を加速させるため、経営を意識した組織体制へ再編を行ない、本学の課題解決に向けた積極的な議論を行い、機動的な大学運営を行っている。

ガバナンス体制については、大学ビジョンの達成に向け、学長が対外的な業務に専念できるよう、経営と教学の分離による責任と権限の明確化の検討を行い、これまでの国立大学の常識にとらわれない新しい価値観に基づく戦略策定を可能とする体制整備を進めた。

本学の経営資源の拡充や経営基盤の強化、大学資産の有効活用等といった、大学ビジョンを達成するための経営に特化した各種取り組みについて、既存の事務組織の枠を越えたチーム編成を行い、多様なアイデアを融合しながら経営改革を検討した。特に、高度な教育研究の推進を目指す新事業開発として、獣医医療教育の高度化・国際標準化及び診療範囲の拡大を目的とする動物救急医療センターの設置に向けた準備を進めており、令和4年度に開院予定となっている。

働き方改革推進の観点から在宅勤務の実効性を高めるための情報環境整備を実施し、原則、会議及びミーティング等はオンラインで行うこととし、役員も含めた教職員の在宅勤務を徹底した。

併せて、押印省略化の取り組みを実施するとともに、電子決裁システムの導入に向けて検討を進めている。

管理費の削減に向けた取り組みとしては、四半期毎に執行状況の比較分析を行い、その結果を部局等へフィードバックすることで、各部局の節減取り組みや取り組みの検討状況を可視化し、経費の節減等に向けて更なる節減意識の醸成を図るとともに、自己収入の増加に努めている。

◆新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染拡大防止対策を強化するため、学長を本部長、理事・部局長等を本部員とする「新型コロナウイルス対策本部」を設置し、以降、定例会議を行い、学内外の状況等に関する情報収集と、本学の対応方針の決定、周知等を行っている。

学生が行う研究の質担保については、各キャンパスにおいて、研究分野の特性を踏まえた実験・実習等を実施している。実施にあたっては、実効性を高めるとともに、パーティション、消毒液等を整備し、感染対策を徹底している。

保健管理センターでは、定期健康診断の実施方式を検討し、受診者の過密を避ける対策をとった。また、カウンセリングおよび学習相談室の実施にあたっては、適宜メールおよびオンライン相談を取り入れ、感染予防に努めた。カウンセリング申込数が急激な増加への対応として、相談窓口の体制を強化している。

各年度における入試においては、大学入学共通テストで実施した COVID-19 対策を基本とし、個別試験当日には、入構時のサーモカメラによる検温実施を行い、受験者にも試験監督者にも安全な受験環境を整えた。体調不良者に対しては、医師等による健康チェックリストに基づく症状確認を行い、受験の継続の可否を判定し、受験できなかった者に対しては「追試験」を実施した。

V その他事業に関する事項

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(<https://www.tuat.ac.jp/documents/tuat/outline/jyouhoukoukai/houjin/zaimu/ke-ssannh02.pdf>)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(https://www.tuat.ac.jp/documents/tuat/outline/kei_hyou/houjinnhyouka/plan_nendo/r2keikaku.pdf.pdf)

(<https://www.tuat.ac.jp/documents/tuat/outline/jyouhoukoukai/houjin/zaimu/zaimusyohyou02.pdf>)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(https://www.tuat.ac.jp/documents/tuat/outline/kei_hyou/houjinnhyouka/plan_nendo/r2keikaku.pdf.pdf)

(<https://www.tuat.ac.jp/documents/tuat/outline/jyouhoukoukai/houjin/zaimu/zaimusyohyou02.pdf>)

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成 28 年度	1	-	1	-	-	1	-
平成 29 年度	119	-	119	-	-	119	-
平成 30 年度	2	-	2	-	-	2	-
令和元年度	197	-	197	-	-	197	-
令和 2 年度	540	-	384	155	-	540	-
令和 3 年度	-	6,503	6,412	90	-	6,503	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成 28 年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付 金収益	-	
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	-	
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	-	
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人 会計基準第 78 第 3 項による 振替額		1	定員充足率を満たさなかったことによる国庫納付分であり、第 3 期中期目標期間最終年度である今年度に返還
合計		1	

②平成 29 年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付 金収益	119	①業務達成基準を採用した事業等：機能強化経費 1 件 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：119 (研究経費：13、人件費 106) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：- ③運営費交付金収益化額及び振替額の積算根拠 機能強化経費「国際理系イノベーション実践プログラムの構築」については、予定していた計画を完了し、十分な成果を上げたことが認められることから、当該業務に係る当該年度の運営費交付金債務を全額収益化（振替）。
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	119	
期間進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	-	

	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	-	
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人 会計基準第 78 第 3 項による 振替額		-	
合計		119	

③平成 30 年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付 金収益	2	①業務達成基準を採用した事業等：学内プロジェクト 2 件 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：2 (一般管理費：2、研究経費：0) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：- ③運営費交付金収益化額及び振替額の積算根拠 学内プロジェクト「宿舍リニューアル職員宿舍整備経費」に ついては、予定していた計画を完了し、十分な成果を上げたこ とが認められることから、当該業務に係る当該年度の運営費 交付金債務を全額収益化（振替）。 学内プロジェクト「機能強化促進事業」については、予定し ていた計画を完了し、十分な成果を上げたことが認められる ことから、当該業務に係る当該年度の運営費交付金債務を全 額収益化（振替）。
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	-	
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	-	
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	

国立大学法人 会計基準第 78 第 3 項による 振替額		-	
合計		2	

④令和元年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付 金収益	195	①業務達成基準を採用した事業等：機能強化経費 2 件、学内プロ ジェクト 4 件 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：195 (一般管理費：36、教育経費：56、研究経費：72、教育研究 支援経費：13、人件費：18) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：- ③運営費交付金収益化額及び振替額の積算根拠 機能強化経費「西東京三大学連携を基盤とした文理協働型 グローバル人材育成プログラム」については、予定していた計 画を完了し、十分な成果を上げたことが認められることから、 当該業務に係る当該年度の運営費交付金債務を全額収益化 (振替)。 機能強化経費「イノベーションパーク構想・フロンティア研 究環の設置」については、予定していた計画を完了し、十分な 成果を上げたことが認められることから、当該業務に係る当 該年度の運営費交付金債務を全額収益化 (振替)。
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	195	
期間進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	-	
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	1	①費用進行基準を採用した事業等：PCB 廃棄物処理費 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1 (研究経費 1) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：- ③運営費交付金収益化額及び振替額の積算根拠 費用進行に伴い支出した運営費交付金債務 1 百万円を収益化 (振替)。
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1	
国立大学法人 会計基準第 78 第 3 項による 振替額		0	PCB 廃棄物処理費 ・PCB 廃棄物処理費に係る未執行分
合計		197	

⑤令和2年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	294	<p>①業務達成基準を採用した事業等：機能強化経費7件、学内プロジェクト4件</p> <p>②当該業務に係る損益等</p> <p>ア)損益計算書に計上した費用の額：294 (一般管理費：40、教育経費：68、研究経費：97、教育研究支援経費：13、人件費：74)</p> <p>イ)自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ)固定資産の取得額：155 (建物附属設備：115、構築物：19、機械装置：3、工具器具備品：16)</p> <p>③運営費交付金収益化額及び振替額の積算根拠</p> <p>機能強化経費「若手教員の総テニュアトラック計画」については、予定していた計画を完了し、十分な成果を上げたことが認められることから、当該業務に係る運営費交付金債務を全額収益化（振替）。</p> <p>機能強化経費「双方向支援型イノベーション実践プログラムの構築」については、予定していた計画を完了し、十分な成果を上げたことが認められることから、当該業務に係る当該年度の運営費交付金債務を全額収益化（振替）。</p> <p>機能強化経費「西東京三大学連携を基盤とした文理協働型グローバル人材育成プログラム」については、予定していた計画を完了し、十分な成果を上げたことが認められることから、当該業務に係る当該年度の運営費交付金債務を全額収益化（振替）。</p> <p>機能強化経費「国際高等教育院(仮称)設置構想」については、予定していた計画を完了し、十分な成果を上げたことが認められることから、当該業務に係る当該年度の運営費交付金債務を全額収益化（振替）。</p> <p>機能強化経費「先端産学連携研究推進センターの機能強化」については、予定していた計画を完了し、十分な成果を上げたことが認められることから、当該業務に係る当該年度の運営費交付金債務を全額収益化（振替）。</p> <p>機能強化経費「大学ガバナンス改革による世界水準の教育研究活動の推進」については、予定していた計画を完了し、十分な成果を上げたことが認められることから、当該業務に係る当該年度の運営費交付金債務を全額収益化（振替）。</p> <p>機能強化経費「イノベーションパーク構想・フロンティア研究環の設置」については、予定していた計画を完了し、十分な成果を上げたことが認められることから、当該業務に係る当該年度の運営費交付金債務を全額収益化（振替）。</p>
	資産見返運営費交付金	155	
	資本剰余金	-	
	計	450	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	

	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	3	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、授業料免除実施経 費 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：3 (教育経費：1、人件費：1) イ)自己収入に係る収益計上額：- ウ)固定資産の取得額：- ③運営費交付金収益化額及び振替額の積算根拠 費用進行に伴い支出した運営費交付金債務 3 百万円を収益化 (振替)。
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	3	
国立大学法人 会計基準第 78 第 3 項による 振替額		86	授業料免除実施経費 ・授業料免除実施経費に係る未執行分
合計		540	

⑥令和 3 年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付 金収益	134	①業務達成基準を採用した事業等：機能強化経費 6 件、学内プロ ジェクト 4 件 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：39 (教育経費：6、研究経費：5、教育研究支援経費：1、人件費： 26) イ)自己収入に係る収益計上額：- ウ)固定資産の取得額：- ③運営費交付金収益化額及び振替額の積算根拠 機能強化経費「双方向支援型イノベーション実践プログラ ムの構築」については、計画に対する達成率が 13.3%であっ たため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち 13.3%相当 額である 1 百万円を収益化 (振替)。 機能強化経費「国際高等教育院 (仮称) 設置構想」について は、計画に対する達成率が 16.1%であったため、当該業務に 係る運営費交付金債務のうち 16.1%相当額である 4 百万円を 収益化 (振替)。 機能強化経費「先端産学連携研究推進センターの機能強化 (基盤的経費)」については、計画に対する達成率が 64.4%で あったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち 64.4% 相当額である 13 百万円を収益化 (振替)。 機能強化経費「大学ガバナンス改革による世界水準の教育 研究活動の推進」については、計画に対する達成率が 74.6% であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち 74.6%相当額である 19 百万円を収益化 (振替)。
	資産見返運 営費交付金	90	
	資本剰余金	-	
	計	224	
期間進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	5,640	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基 準を採用した業務以外のすべての業務

	資産見返運 営費交付金	-	②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：5,640 (教育経費：0、人件費：5,640) イ)自己収入に係る収益計上額：- ウ)固定資産の取得額 ③運営費交付金収益化額及び振替額の積算根拠 学生収容定員を一定数(90%)満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化(振替)。
	資本剰余金	-	
	計	5,640	
費用進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	598	①費用進行基準を採用した事業等:退職手当、年俸制導入促進費、 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：598 (人件費 598) イ)自己収入に係る収益計上額：- ウ)固定資産の取得額：- ③運営費交付金収益化額及び振替額の積算根拠 費用進行に伴い支出した運営費交付金債務 598 百万円を収益 化(振替)。
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	598	
国立大学法人 会計基準第 78 第 3 項による 振替額		39	退職手当 ・退職手当に係る未執行分
合計		6,503	

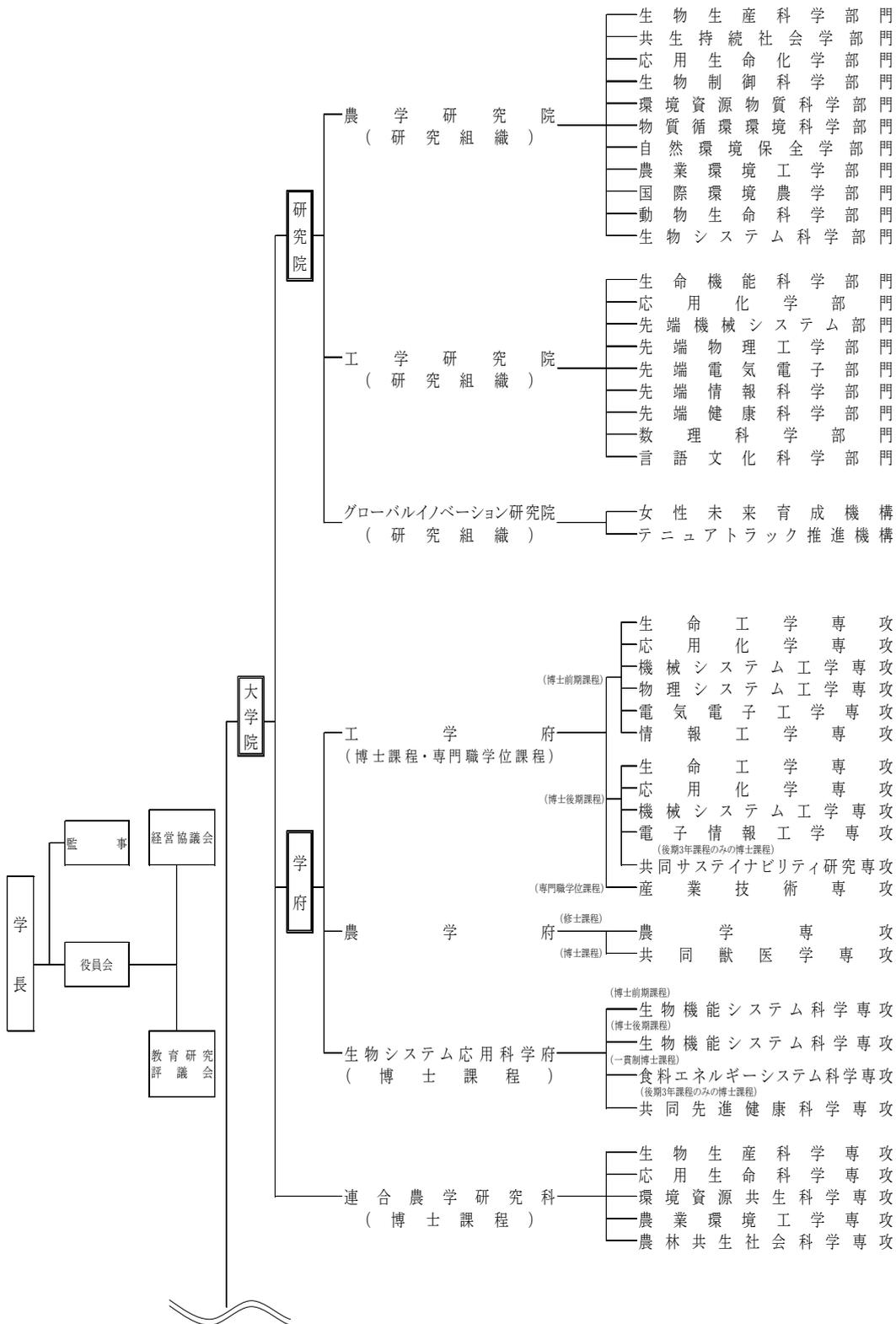
(3) 運営費交付金債務残高の明細

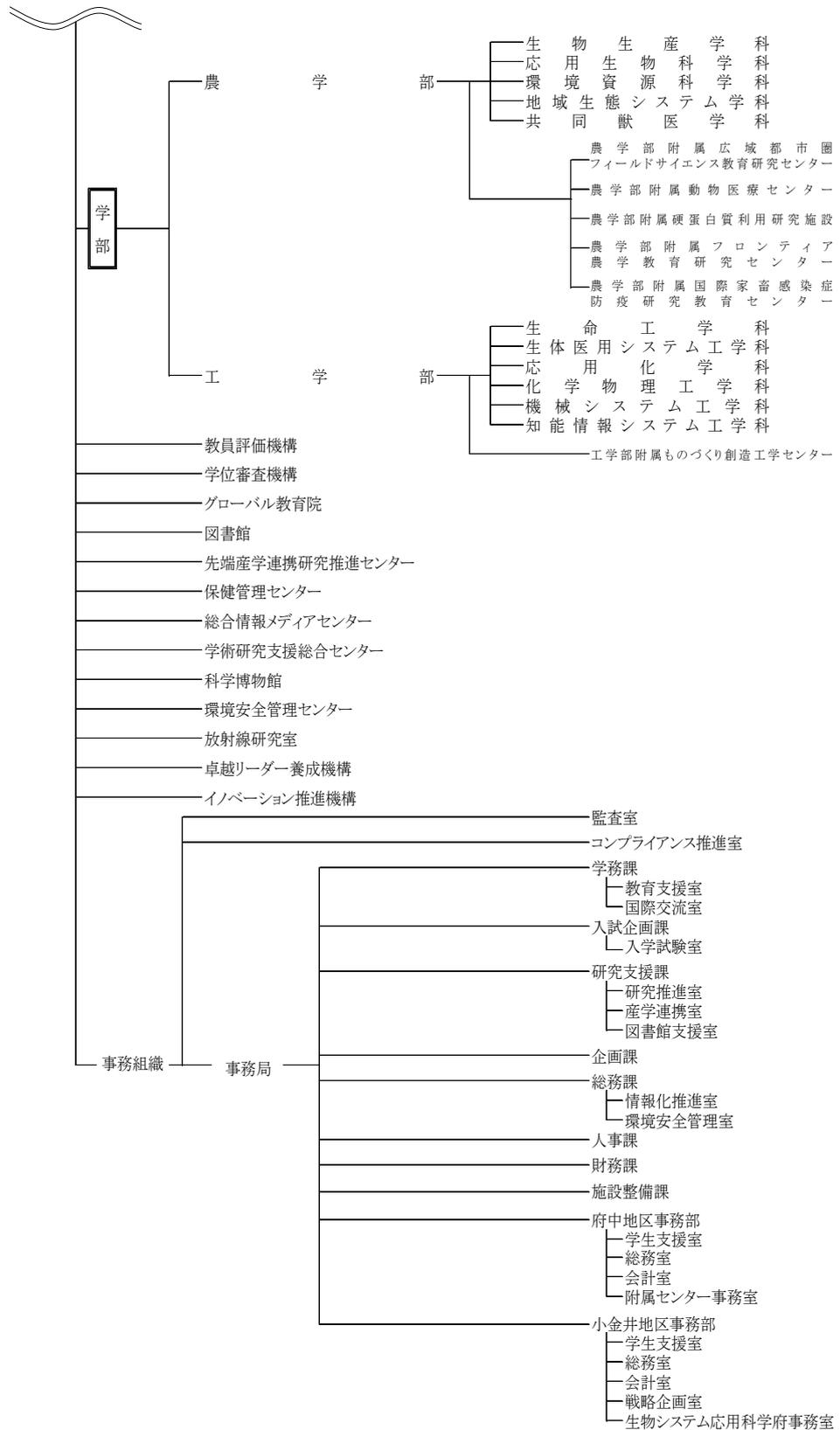
(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
28年度～ 3年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	- 該当なし
	計	-

■組織図その他の国立大学法人等の概要

(別紙1-1)





■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

【有形固定資産】

土地、建物、構築物等、本学が長期にわたって使用する有形の固定資産。

【減価償却累計額】

減価償却費の累計。

【減損損失累計額】

減損処理により資産の価額を減少させた累計額。

【その他の有形固定資産】

図書、美術品・收藏品、車両運搬具等。

【その他の固定資産】

無形固定資産（特許権、ソフトウェア等）、投資その他の資産（投資有価証券等）。

【現金及び預金】

現金と預金（普通預金及び通常貯金）の合計額。

【その他の流動資産】

未収学生納付金収入、たな卸資産等が該当。

【資産見返負債】

運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返負債戻入（収益科目）に振り替える。

【長期借入金】

事業資金の調達のため本学が借入れた長期借入金。

【その他の固定負債】

退職給付引当金、長期リース債務等。

【運営費交付金債務】

国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

【寄附金債務】

寄附金の未使用相当額。

【未払金】

本学の通常の業務活動に基づいて発生した債務。

【その他の流動負債】

前受金、預り金等。

【政府出資金】

国からの出資相当額。

【資本剰余金】

国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

【利益剰余金】

本学の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

【業務費】

本学の業務に要した経費。

【教育経費】

本学の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

【研究経費】

本学の業務として行われる研究に要した経費。

【教育研究支援経費】

附属図書館、総合情報メディアセンター等の特定の学部には所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

【受託研究（事業）費等】

受託研究、共同研究、受託事業等を行うために要した費用。

【人件費】

本学の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

【一般管理費】

本学の管理その他の業務を行うために要した経費。

【財務費用】

支払利息等。

【雑損】

業務費、一般管理費及び財務費用に含まれない費用で臨時損失に属さないもの。

【運営費交付金収益】

運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

【学生納付金収益】

授業料収益、入学金収益、検定料収益の合計額。

【受託研究（事業）等収益】

受託研究等収益、受託事業等収益の合計額。

【その他の収益】

寄附金収益、補助金等収益、資産見返負債戻入、雑益等。

【臨時損失】

固定資産の除却損等。

【臨時利益】

臨時損失見合いの施設費補助金収益及び資産見返負債戻入、中期目標・中期計画の期間の最終事業年度に当たり、精算のために振り替えた運営費交付金収益等。

3. キャッシュ・フロー計算書

【業務活動によるキャッシュ・フロー】

原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の本学の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

【原材料、商品又はサービスの購入による支出】

業務費に係る経費のうち、人件費支出及びその他の業務支出を除いた経費の支出。

【人件費支出】

人件費の支出。

【その他の業務支出】

一般管理費の支出。

【運営費交付金収入】

運営費交付金の受入による収入。

【学生納付金収入】

授業料収入、入学金収入、検定料収入の合計額。

【受託研究（事業）等収入】

受託研究等収入、受託事業等収入の合計額。

【その他の業務収入】

寄附金収入、間接経費収入、補助金等収入等。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

借入れによる収入・返済等による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

【資金に係る換算差額】

外貨建資金の為替相場の変動による円貨増減額を表す。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

【国立大学法人等業務実施コスト】

国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

【業務費用】

本学の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

【損益外減価償却相当額】

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

【損益外利息費用相当額】

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る

資産除去債務についての時の経過による調整額。

【損益外除売却差額相当額】

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

【引当外賞与増加見積額】

財源措置が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

【引当外退職給付増加見積額】

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金相当額の増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

【機会費用】

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。